

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月5日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 光世証券株式会社

【英訳名】 The Kosei Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 巽 大介

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

【電話番号】 06(6209)0820(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門担当 小河 伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町9番9号

【電話番号】 03(3667)7722(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門 次長 藤本 伸一

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都中央区日本橋兜町9番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第49期 第3四半期 累計期間	第50期 第3四半期 累計期間	第49期 第3四半期 会計期間	第50期 第3四半期 会計期間	第49期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	1,059 (128)	644 (99)	354 (45)	184 (28)	1,322 (160)
純営業収益 (百万円)	1,048	624	349	179	1,305
経常損失() (百万円)	52	278	53	107	135
当期純利益又は四半期 純損失() (百万円)	3	278	39	108	70
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)			12,000	12,000	12,000
発行済株式総数 (千株)			94,864	94,864	94,864
純資産額 (百万円)			17,579	17,166	17,454
総資産額 (百万円)			20,578	21,208	21,728
1株当たり純資産額 (円)			186.65	182.31	185.40
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 ()金額 (円)	0.04	2.96	0.42	1.16	0.75
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					2.00
自己資本比率 (%)			85.4	80.9	80.3
自己資本利益率 (%)					0.40
株価収益率 (倍)					105.71
配当性向 (%)					267.62
純資産配当率 (%)					1.08
自己資本規制比率 (%)			2,045.9	2,064.0	2,287.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,456	539			8,127
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39	252			110
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	391	188			395
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			7,359	7,195	8,176
従業員数 (名)			53	56	52

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法の適用の対象となる関連会社はありません。
- 4 上記の比率は以下のように算出しております。
- ・ 自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権
 - ・ 自己資本比率 = $\frac{\text{期末自己資本合計}}{\text{期末資産の部合計}} \times 100$
 - ・ 自己資本利益率 = $\frac{\text{四半期(当期)純利益金額}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$
- 5 第49期第3四半期累計期間および第49期第3四半期会計期間、第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第49期第3四半期累計期間および第49期第3四半期会計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 第50期第3四半期累計期間および第50期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 6 第49期第3四半期累計期間および第49期第3四半期会計期間、第50期第3四半期累計期間および第50期第3四半期会計期間の株価収益率は、四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)において、事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	56
---------	----

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期会計期間の業績等の概要は次のとおりであります。

(1) 業績の概要

受入手数料

期別	種類	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	外国為替 証拠金取引 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第50期第3四半期 (自平成21年10月 至平成21年12月)	委託手数料	25	0	1	0		26
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料						
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料			0			0
	その他の受入手数料	1	0	0		0	1
	計	26	0	1	0	0	28

委託手数料

当第3四半期会計期間の株式委託売買高は、金額で62億円、株数で18百万株となり、株券委託手数料は25百万円（前年同期比64.9%）となりました。

その他の受入手数料

当第3四半期会計期間のその他の受入手数料は、1百万円（同42.1%）となりました。

トレーディング損益

区分	第50期第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	212	90	121
債券等・その他の トレーディング損益	54	48	6
(債券等トレーディング損益)	(54)	(48)	(6)
(その他のトレーディング損益)	()	()	()
計	266	138	128

当第3四半期会計期間のトレーディング損益は、1億28百万円（同46.9%）の利益となりました。このうち株券等トレーディング損益については1億21百万円（同43.7%）の利益、債券等・その他のトレーディング損益については6百万円（前年同期の債券等・その他のトレーディング損益は5百万円の損失）の利益となりました。

金融収支

当第3四半期会計期間の金融収益は25百万円（同78.5%）となりました。また、金融費用は4百万円（同105.8%）となり、金融収支は20百万円（同73.9%）となりました。

販売費・一般管理費

当第3四半期会計期間の販売費・一般管理費は2億99百万円（同72.1%）となりました。

特別損益

当第3四半期会計期間の特別損益は、0百万円（前年同期比の特別損益は14百万円の利益）の損失となりました。

(2) トレーディング業務の概要

区分	第50期第3四半期 (平成21年12月31日) (百万円)	第49期 (平成21年3月31日) (百万円)
資産		
商品有価証券等	3,148	2,840
株券等トレーディング商品	968	670
債券等トレーディング商品	2,180	2,170
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	46	176
オプション取引	6	46
先物取引	40	129
計	3,195	3,017
負債		
商品有価証券等	301	201
株券等トレーディング商品	301	201
債券等トレーディング商品		
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	27	25
オプション取引	17	9
先物取引	9	16
計	328	226

(3) 自己資本規制比率

区分		第50期第3四半期 (平成21年12月31日) (百万円)	第49期 (平成21年3月31日) (百万円)
基本的項目 (A)		16,671	16,946
補完的項目	金融商品取引責任準備金	2	3
	一般貸倒引当金		
	評価差額金等	494	319
計 (B)		497	322
控除資産 (C)		5,620	5,771
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		11,548	11,498
リスク相当額	市場リスク相当額	214	143
	取引先リスク相当額	45	44
	基礎的リスク相当額	299	314
計 (E)		559	502
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		2,064.0	2,287.0

(注) 上記は金融商品取引法の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」および「金融庁告示第59号」の定めにより決算数値をもとにしたものであります。

2 【有価証券の売買等業務の状況】

(1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当四半期および前事業年度における有価証券の売買の状況(先物を除く)は、次のとおりであります。

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第49期 (自 平成20年4月 至 平成21年3月)	21,644	270,202	291,846
第50期第3四半期 (自 平成21年10月 至 平成21年12月)	6,288	35,489	41,777

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第49期 (自 平成20年4月 至 平成21年3月)	192	11,004	11,196
第50期第3四半期 (自 平成21年10月 至 平成21年12月)	202	311	514

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第49期 (自 平成20年4月 至 平成21年3月)	9,980	101,738	111,718
第50期第3四半期 (自 平成21年10月 至 平成21年12月)	751	15,560	16,311

(2) 証券先物取引等の状況

当四半期および前事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第49期 (自 平成20年4月 至 平成21年3月)	752	8,930,049	22,570	3,259,318	12,212,691
第50期第3四半期 (自 平成21年10月 至 平成21年12月)	1,511	1,892,611	1,009	453,920	2,349,052

債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第49期 (自平成20年4月 至平成21年3月)		5,418,994			5,418,994
第50期第3四半期 (自平成21年10月 至平成21年12月)		668,866			668,866

3 【有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況】

当四半期および前事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の状況は、次のとおりであります。

(1) 株券

(単位：千株、百万円)

期別		引受高		売出高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額		募集の 取扱高		売出しの 取扱高		私募の 取扱高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高	
		株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
第49期 (自平成20年4月 至平成21年3月)	内国 株券									0	2				
	外国 株券														
第50期第3四半期 (自平成21年10月 至平成21年12月)	内国 株券														
	外国 株券														

(2) 債券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第49期 (自 平成20年4月 至 平成21年3月)	国債				45			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計					45		
第50期第3四半期 (自 平成21年10月 至 平成21年12月)	国債				5			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計					5		

(3) 受益証券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第49期 (自 平成20年4月 至 平成21年3月)	株式 投信	単位型						
		追加型				1		
	公社債 投信	単位型						
		追加型				40		
	外国投信							
	合計					42		
第50期第3四半期 (自 平成21年10月 至 平成21年12月)	株式 投信	単位型						
		追加型				8		
	公社債 投信	単位型						
		追加型				80		
	外国投信							
	合計					89		

4 【事業等のリスク】

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には四半期報告書提出日現在、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。また、下記事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は本四半期報告書提出日現在において判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 金融商品取引業としての収益変動

当社の主たる収益は、次の委託手数料とトレーディング収益により構成されており、それぞれの変動要因を抱えています。

委託手数料

証券市場の売買代金額の多寡や市場動向および経済環境などにより、大きく変動する場合があります。

トレーディング収益

取扱い金融商品の相場水準やボラティリティ（価格変動率）等の予期できない変動により損失を被る可能性があります。

(2) 貸倒れリスク

当社の取引先の信用不安に予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。なお、貸倒れリスクをともなうおそれのある取引としまして、信用取引、先物取引、オプション取引、外国為替証拠金取引等があります。

(3) オペレーショナル・リスク

業務処理のプロセスや不適切な役職員の行動、および災害の発生等により、当社に対する賠償請求や信用の低下が生じ、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) システムリスク

当社が業務上使用するコンピュータ・システムにおいては、システム面のハード、ソフトの不具合および人為的ミスその他、回線障害、コンピュータウイルス、コンピュータ犯罪、災害等により機能不全が原因で当社業務遂行に障害が発生することとなった場合、お客様からの注文の処理をすることができなくなり、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 外国為替レートの変動

当社がおこなう海外市場との取引等によっては、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社は、通貨変動に対するヘッジなどを通して、為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、予測を超えた為替変動が当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はおこなわれておりません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間の国内景気は、輸出や生産、個人消費の面に幾分景気持ち直しの兆しが見られたものの、民間需要の自律的回復力はなお弱く、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい経済環境が続きました。

この間の日経平均株価は、一進一退を繰り返し、10,000円台と底堅い足踏み状態となるなか、顧客の投資意欲の低迷が続き、株式売買等による受入手数料は減少、前年同期比16百万円減の28百万円となりました。自己売買部門では、市場ボラティリティの低さ等から裁定取引等の収益機会も減少し、トレーディング損益は、前年同期比1億45百万円減の1億28百万円となりました。また金融収益は、前年同期比6百万円減の25百万円となり、営業収益は前年同期比1億69百万円減の1億84百万円と減少いたしました。

一方、販売費・一般管理費は、取引高の減少にともない取引関係費および人件費が減少し、前年同期比1億15百万円減の2億99百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期の営業損失は1億19百万円（前年同期営業損失65百万円）、経常損失は1億7百万円（前年同期経常損失53百万円）、四半期純損失は1億8百万円（前年同期純損失39百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産合計は、212億8百万円（前期末217億28百万円）となり、前期比5億20百万円減少しました。

流動資産は、143億49百万円（前期末152億78百万円）となり、前期比9億29百万円減少しました。その主な要因は、受入保証金の減少および信用取引残高の増加に伴い現金・預金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、68億59百万円（前期末64億49百万円）となり、前期比4億9百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券の取得および評価差額の洗替え等により増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は40億41百万円（前期末42億73百万円）となり、前期比2億31百万円減少しました。

流動負債は、34億82百万円（前期末38億51百万円）となり、前期比3億68百万円減少しました。その主な要因は、受入保証金の減少によるものであります。

固定負債は、5億56百万円（前期末4億18百万円）となり、前期比1億37百万円増加しました。その主な要因は、繰延税金負債等の増加によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、171億66百万円（前期末174億54百万円）となり、前期比2億88百万円減少いたしました。その主な要因は、配当金の支払い等による減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.9%となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産額は182円31銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第3四半期会計期間末に比べ1億63百万円減少し、71億95百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間の営業活動により資金は、5億4百万円増加（前第3四半期会計期間は68億2百万円の増加）しました。これは主として、預り金、受入保証金の増加が3億36百万円、トレーディング商品（資産）の減少が6億4百万円、信用取引資産の増加が9億46百万円、短期貸付金の減少による増加が62億円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間の投資活動により資金は、8百万円減少（前第3四半期会計期間は0百万円の増加）しました。これは無形固定資産の取得による支出が5百万円増加、投資有価証券の売却による収入が14百万円減少したこと等による結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間の財務活動により資金は、0百万円減少（前第3四半期会計期間は12百万円の減少）しました。これは、自己株式の取得による支出が11百万円増加したことの結果であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,864,000	94,864,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	94,864,000	94,864,000		

(注) 1 発行済株式はすべて、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年 6月26日 取締役会決議	
	第3 四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	500 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり126 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年 7月 1日 ~ 平成26年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合のほか、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の発行後、当社が、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行時の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 組織再編成行為時の取扱い

当社が合併により消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案、もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		94,864		12,000		4,094

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 729,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,606,000	93,606	
単元未満株式	普通株式 529,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	94,864,000		
総株主の議決権		93,606	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式700株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光世証券株式会社	大阪市中央区北浜二丁目1 番10号	729,000		729,000	0.76
計		729,000		729,000	0.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	104	107	137	128	118	113	110	100	97
最低(円)	79	91	101	100	106	97	90	82	86

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第3四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第54条および第73条の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日 日本証券業協会自主規制会議)にもとづいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則にもとづき、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、また、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローからみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,195	8,176
預託金	1,436	1,386
トレーディング商品	2 3,195	2 3,017
商品有価証券等	3,148	2,840
デリバティブ取引	46	176
約定見返勘定	-	533
信用取引資産	2,290	2,094
信用取引貸付金	1,226	631
信用取引借証券担保金	1,064	1,462
有価証券担保貸付金	100	-
借入有価証券担保金	100	-
立替金	2	0
顧客への立替金	0	0
その他の立替金	1	-
短期貸付金	1	1
前払金	4	4
前払費用	29	17
未収入金	9	4
未収収益	23	24
短期差入保証金	59	16
流動資産計	14,349	15,278
固定資産		
有形固定資産	1 4,788	1 4,866
建物	1,863	1,910
器具備品	87	121
土地	2,828	2,828
建設仮勘定	8	5
無形固定資産	171	214
ソフトウェア	148	184
ソフトウェア仮勘定	-	6
電話加入権	23	23
投資その他の資産	1,899	1,368
投資有価証券	2 1,364	2 825
関係会社株式	7	7
長期立替金	90	91
その他	683	692
貸倒引当金	246	248
固定資産計	6,859	6,449
資産合計	21,208	21,728

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	328	226
商品有価証券等	301	201
デリバティブ取引	27	25
約定見返勘定	235	-
信用取引負債	1,248	1,253
信用取引借入金	396	79
信用取引貸証券受入金	852	1,174
受取差金勘定	27	119
預り金	607	618
顧客からの預り金	573	607
その他の預り金	33	11
受入保証金	972	1,542
未払金	7	9
未払費用	41	46
未払法人税等	9	20
賞与引当金	5	14
流動負債計	3,482	3,851
固定負債		
繰延税金負債	339	219
退職給付引当金	60	52
役員退職慰労引当金	154	144
その他の固定負債	1	2
固定負債計	556	418
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2	3
特別法上の準備金計	2	3
負債合計	4,041	4,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	4,094	4,094
利益剰余金	676	1,143
自己株式	103	102
株主資本合計	16,667	17,135
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	494	319
評価・換算差額等合計	494	319
新株予約権	4	-
純資産合計	17,166	17,454
負債・純資産合計	21,208	21,728

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
受入手数料	128	99
委託手数料	112	95
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	15	3
トレーディング損益	*1 820	*1 462
金融収益	*2 99	*2 73
その他の営業収益	10	9
営業収益計	1,059	644
金融費用	*3 10	*3 19
純営業収益	1,048	624
販売費・一般管理費		
取引関係費	*4 166	*4 135
人件費	*5 555	*5 421
不動産関係費	*6 143	*6 147
事務費	*7 22	*7 19
減価償却費	157	132
租税公課	*8 72	*8 67
その他	*9 22	*9 19
販売費・一般管理費計	1,140	942
営業損失()	91	317
営業外収益	*10 39	*10 38
営業外費用	*10 0	*10 0
経常損失()	52	278
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	13	-
貸倒引当金戻入額	0	1
金融商品取引責任準備金戻入	42	0
特別利益計	58	2
特別損失		
前期損益修正損	6	-
固定資産売却損	-	0
投資有価証券売却損	-	0
特別損失計	6	0
税引前四半期純損失()	1	276
法人税、住民税及び事業税	2	2
四半期純損失()	3	278

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
受入手数料	45	28
委託手数料	42	26
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	2	1
トレーディング損益	*1 273	*1 128
金融収益	*2 32	*2 25
その他の営業収益	3	2
営業収益計	354	184
金融費用	*3 4	*3 4
純営業収益	349	179
販売費・一般管理費		
取引関係費	*4 48	*4 45
人件費	*5 226	*5 129
不動産関係費	*6 49	*6 47
事務費	*7 7	*7 6
減価償却費	53	44
租税公課	*8 24	*8 20
その他	*9 6	*9 5
販売費・一般管理費計	415	299
営業損失()	65	119
営業外収益	*10 12	*10 12
営業外費用	*10 0	*10 0
経常損失()	53	107
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	13	-
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益計	14	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
投資有価証券売却損	-	0
特別損失計	-	0
税引前四半期純損失()	38	108
法人税、住民税及び事業税	0	0
四半期純損失()	39	108

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	1	276
減価償却費	157	132
株式報酬費用	-	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28	10
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	42	0
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	13	0
固定資産売却損益(は益)	1	0
受取利息及び受取配当金	3	34
預託金の増減額(は増加)	141	50
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	5	582
約定見返勘定の増減額(は増加)	20	768
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	191	178
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	187	102
信用取引資産の増減額(は増加)	399	196
信用取引負債の増減額(は減少)	696	4
短期差入保証金の増減額(は増加)	20	42
短期貸付金の増減額(は増加)	6,000	0
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	107	100
その他	37	123
小計	7,456	572
利息及び配当金の受取額	3	36
法人税等の支払額	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,456	539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16	11
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	31	-
投資有価証券の取得による支出	10	245
投資有価証券の売却による収入	14	2
その他の収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	16	1
配当金の支払額	375	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	391	188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,025	980
現金及び現金同等物の期首残高	333	8,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 7,359	*1 7,195

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 建物 1,409百万円 器具備品 474百万円 計 1,883百万円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 建物 1,358百万円 器具備品 437百万円 計 1,796百万円
2 担保に供している資産	

区分	担保資産の対象となる債務		担保に供している資産		
	債務の種類	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度末 (平成21年3月31日)	信用取引借入金	79	393	160	554
	計	79	393	160	554
当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	信用取引借入金	396	136	279	416
	計	396	136	279	416

(注) 1 担保に供している資産は、期末帳簿価額を記載しております。

2 上記のほか、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を前事業年度末は111百万円、当第3四半期会計期間末は250百万円差し入れており、取引参加者保証金の代用として前事業年度末は14百万円、当第3四半期会計期間末は12百万円、清算基金の代用として前事業年度末は22百万円、当第3四半期会計期間末は0百万円、取引証拠金の代用として前事業年度末は17百万円差し入れております。

3 (1) 差し入れた有価証券の時価額

区分	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日) (百万円)	前事業年度末 (平成21年3月31日) (百万円)
信用取引貸証券	826	1,058
信用取引借入金の本担保証券	459	145
差入証拠金代用有価証券	441	104
長期差入保証金代用有価証券	29	299

(2) 差し入れを受けた有価証券の時価額

区分	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日) (百万円)	前事業年度末 (平成21年3月31日) (百万円)
信用取引借証券	1,125	544
信用取引貸付金の本担保証券	1,175	1,430
受入保証金代用有価証券	2,247	2,798
その他担保として受け入れた有価証券	239	1

3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

3 特別法上の準備金

同左

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳			
株券等				株券等			
トレーディング損益	905	121	783	トレーディング損益	549	90	459
債券等・その他の				債券等・その他の			
トレーディング損益	91	54	37	トレーディング損益	51	48	3
うち債券等				うち債券等			
トレーディング損益	(92)	(54)	(38)	トレーディング損益	(51)	(48)	(3)
うちその他の				うちその他の			
トレーディング損益	(1)	()	(1)	トレーディング損益	(0)	()	(0)
計	996	175	820	計	600	138	462
2 金融収益の内訳				2 金融収益の内訳			
信用取引収益			22百万円	信用取引収益			30百万円
受取配当金			23百万円	受取配当金			16百万円
受取債券利子			25百万円	受取債券利子			24百万円
受取利息			24百万円	受取利息			0百万円
有価証券貸借取引収益			0百万円	その他			1百万円
その他			1百万円	計			73百万円
計			99百万円				
3 金融費用の内訳				3 金融費用の内訳			
信用取引費用			10百万円	信用取引費用			19百万円
その他			0百万円	その他			0百万円
計			10百万円	計			19百万円
4 取引関係費の内訳				4 取引関係費の内訳			
支払手数料			35百万円	支払手数料			28百万円
取引所・協会費			76百万円	取引所・協会費			57百万円
通信・運送費			47百万円	通信・運送費			41百万円
旅費・交通費			4百万円	旅費・交通費			3百万円
広告宣伝費			1百万円	広告宣伝費			2百万円
交際費			1百万円	交際費			0百万円
計			166百万円	計			135百万円
5 人件費の内訳				5 人件費の内訳			
役員報酬・従業員給与			438百万円	役員報酬・従業員給与			341百万円
その他の報酬・給料			16百万円	その他の報酬・給料			16百万円
福利厚生費			39百万円	福利厚生費			33百万円
賞与引当金繰入れ			7百万円	賞与引当金繰入れ			5百万円
役員退職慰労引当金繰入れ			42百万円	役員退職慰労引当金繰入れ			10百万円
退職給付費用			11百万円	退職給付費用			10百万円
計			555百万円	株式報酬費用			4百万円
				計			421百万円
6 不動産関係費の内訳				6 不動産関係費の内訳			
不動産費			19百万円	不動産費			20百万円
器具・備品費			124百万円	器具・備品費			126百万円
計			143百万円	計			147百万円

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
7 事務費の内訳 事務委託費 21百万円 事務用品費 0百万円 <hr/> 計 22百万円	7 事務費の内訳 事務委託費 17百万円 事務用品費 1百万円 <hr/> 計 19百万円
8 租税公課の内訳 事業所税 2百万円 外形標準課税 26百万円 印紙税 2百万円 不動産取得税・固定資産税 28百万円 その他 12百万円 <hr/> 計 72百万円	8 租税公課の内訳 事業所税 2百万円 外形標準課税 25百万円 印紙税 1百万円 不動産取得税・固定資産税 30百万円 その他 8百万円 <hr/> 計 67百万円
9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 0百万円 図書費 1百万円 水道光熱費 10百万円 諸会費・会議費 2百万円 寄付金 0百万円 その他 7百万円 <hr/> 計 22百万円	9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 0百万円 図書費 1百万円 水道光熱費 9百万円 諸会費・会議費 2百万円 寄付金 0百万円 その他 5百万円 <hr/> 計 19百万円
10 営業外収益および費用の内訳 営業外収益 受取配当金(その他有価証券) 32百万円 その他 6百万円 <hr/> 計 39百万円 また、営業外費用の内訳はすべて雑損であります。	10 営業外収益および費用の内訳 営業外収益 受取配当金(その他有価証券) 29百万円 その他 9百万円 <hr/> 計 38百万円 また、営業外費用の内訳はすべて雑損であります。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)				当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳			
株券等 トレーディング損益	400	121	278	株券等 トレーディング損益	212	90	121
債券等・その他の トレーディング損益	48	54	5	債券等・その他の トレーディング損益	54	48	6
うち債券等 トレーディング損益	(49)	(54)	(4)	うち債券等 トレーディング損益	(54)	(48)	(6)
うちその他の トレーディング損益	(1)	()	(1)	うちその他の トレーディング損益	()	()	()
計	448	175	273	計	266	138	128
2 金融収益の内訳				2 金融収益の内訳			
信用取引収益			7百万円	信用取引収益			9百万円
受取配当金			8百万円	受取配当金			6百万円
受取債券利子			8百万円	受取債券利子			8百万円
受取利息			7百万円	受取利息			0百万円
有価証券貸借取引収益			0百万円	その他			1百万円
その他			0百万円	計			25百万円
計			32百万円				
3 金融費用の内訳				3 金融費用の内訳			
信用取引費用			4百万円	信用取引費用			4百万円
その他			0百万円	その他			0百万円
計			4百万円	計			4百万円
4 取引関係費の内訳				4 取引関係費の内訳			
支払手数料			9百万円	支払手数料			8百万円
取引所・協会費			21百万円	取引所・協会費			19百万円
通信・運送費			15百万円	通信・運送費			15百万円
旅費・交通費			1百万円	旅費・交通費			1百万円
広告宣伝費			0百万円	広告宣伝費			1百万円
交際費			0百万円	交際費			0百万円
計			48百万円	計			45百万円
5 人件費の内訳				5 人件費の内訳			
役員報酬・従業員給与			177百万円	役員報酬・従業員給与			111百万円
その他の報酬・給料			6百万円	その他の報酬・給料			5百万円
福利厚生費			10百万円	福利厚生費			10百万円
賞与引当金繰入れ			8百万円	賞与引当金繰入れ			7百万円
役員退職慰労引当金繰入れ			35百万円	役員退職慰労引当金繰入れ			3百万円
退職給付費用			3百万円	退職給付費用			3百万円
計			236百万円	株式報酬費用			2百万円
				計			129百万円
6 不動産関係費の内訳				6 不動産関係費の内訳			
不動産費			7百万円	不動産費			7百万円
器具・備品費			42百万円	器具・備品費			40百万円
計			49百万円	計			47百万円

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
7 事務費の内訳 事務委託費 6百万円 事務用品費 0百万円 <hr/> 計 7百万円	7 事務費の内訳 事務委託費 6百万円 事務用品費 0百万円 <hr/> 計 6百万円
8 租税公課の内訳 事業所税 0百万円 外形標準課税 8百万円 印紙税 0百万円 不動産取得税・固定資産税 9百万円 その他 4百万円 <hr/> 計 24百万円	8 租税公課の内訳 事業所税 0百万円 外形標準課税 7百万円 印紙税 0百万円 不動産取得税・固定資産税 10百万円 その他 2百万円 <hr/> 計 20百万円
9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 0百万円 図書費 0百万円 水道光熱費 2百万円 諸会費・会議費 0百万円 寄付金 0百万円 その他 1百万円 <hr/> 計 6百万円	9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 0百万円 図書費 0百万円 水道光熱費 3百万円 諸会費・会議費 0百万円 寄付金 0百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 5百万円
10 営業外収益および費用の内訳 営業外収益 受取配当金(その他有価証券) 10百万円 その他 1百万円 <hr/> 計 12百万円 また、営業外費用の内訳はすべて雑損であります。	10 営業外収益および費用の内訳 営業外収益 受取配当金(その他有価証券) 10百万円 その他 2百万円 <hr/> 計 12百万円 また、営業外費用の内訳はすべて雑損であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金 7,359百万円	現金・預金 7,195百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円
現金及び現金同等物 7,359百万円	現金及び現金同等物 7,195百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(千株)	94,864

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(千株)	730

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

当第3四半期会計期間末残高 4百万円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	188	利益剰余金	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度の開始日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、定時株主総会の決議にもとづき平成21年6月26日付で、別途積立金を200百万円取崩し、同額を繰越利益剰余金に振替えるとともに、剰余金の配当を188百万円実施しました。

(有価証券関係)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

当第3 四半期累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

当社におけるトレーディングの概要

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的として、トレーディング業務を行っております。当社のトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するために、行っている取引から発生するものおよび裁定取引やポジションのヘッジ取引等のディーリング業務から発生しております。

取扱商品は、株式・債券等の商品有価証券、株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。

トレーディングにおけるリスクの概要

トレーディングにおけるリスクのうち、主要なものはマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

当社のリスク管理体制

金融商品取引業務は、市況の変化に影響を受けやすく、加えて取扱商品の多様化、とりわけデリバティブの取扱により直面するリスクも複雑化しております。従いまして、トレーディングにおけるリスク管理は極めて重要であると認識しております。

マーケットリスク管理方法では、各商品毎のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。これらの市場リスクに係るリスク量はトレーディング部門から独立した管理部門において日々、ポジションの評価・損益・リスク額を管理し、経営者が把握できるようにしております。一方、取引先リスクにつきましても、取引先の信用状況の評価をもとに取引限度額を設定し、日々の管理体制として担保評価および各取引の評価損益の把握等、適切な管理を行っております。また、その遵守状況については適宜、経営者に報告しております。デリバティブの場合の取引限度額は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、与信リスクを軽減するためにネットィング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	968	301
債券	2,180	

(デリバティブ取引関係)

(3) デリバティブ取引の契約額および時価

種類	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)			
	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
オプション取引	10	6	55	17
為替予約取引				
先物・先渡取引	2,383	40	593	9
スワップ取引				

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

株価指数オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

債券オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

為替予約取引.....受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り、その日の為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額

株価指数先物取引.....主たる金融商品取引所が定める清算指数

債券先物取引.....主たる金融商品取引所が定める清算指数

通貨先物取引.....金融商品取引所が定める清算価格又はこれに準ずる価格

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当事項はありません。

(2) その他有価証券の時価等

区分	種類	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	四半期貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表価額が取得価格を 超えるもの	株式	463	1,299	836
貸借対照表価額が取得価格を 超えないもの	株式	12	10	1
合計		475	1,310	834

(3) 時価評価されていない主な有価証券

種類	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日) 四半期貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	54
流動資産に属するもの	
株式	
固定資産に属するもの	54
株式(非上場株式)	54
子会社株式および関連会社株式	7
固定資産に属するもの	7
子会社株式(非上場株式)	7

(4) デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

ストック・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額および科目名

販売費・一般管理費の株式報酬費用 2百万円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
182.31円	185.40円

2 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失()金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	0.04円 円
1株当たり四半期純損失()金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	2.96円 円

(注) 1. 前第3四半期累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第3四半期累計期間については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失()金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	3	278
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	3	278
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,309	94,136
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失()金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	0.42円 円
1株当たり四半期純損失()金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	1.16円 円

- (注) 1. 前第3四半期会計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第3四半期会計期間については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失()金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	39	108
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	39	108
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,250	94,133
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前事業年度末から重要な変動がある 場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

光世証券株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光世証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光世証券株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

光世証券株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光世証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光世証券株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。